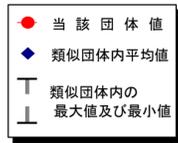


# 市町村財政比較分析表(平成22年度普通会計決算)

平成22年度

滋賀県東近江市

人口	114,192人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	388.58	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	49,118,606	千円	実質公債費比率	12.9%
歳出総額	47,074,234	千円	将来負担比率	78.4%
実質収支	1,672,168	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	29,954,294	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	55,004,078	千円		

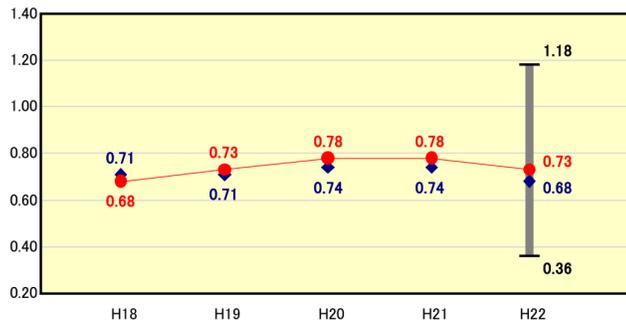


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75



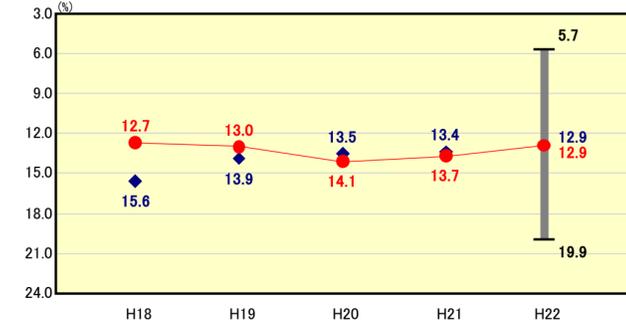
### 財政力指数の分析欄

需要額は雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や、合併特例債・臨時財政対策債の償還に伴う公債費の増により増えた。一方、収入額では企業収益(平成21年度)の減少による法人税の大幅減となり、指数は0.73となった。  
 公債費では、特に合併特例債の発行について、市独自の発行ガイドラインを設けるなどし、起債の抑制に努める。  
 また、市税の動向においては、特に法人市民税において、市内主要企業が輸出・IT関連であることから国内外の政治・経済情勢の影響を大きく受ける状況にある。今後の動向に十分注視していくとともに、企業誘致を積極的に推進する。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5



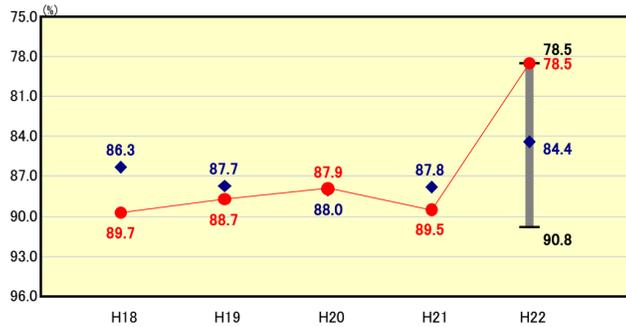
### 実質公債費比率の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還や市独自の積極的な繰上償還により昨年度に比して0.5%の改善をみた。  
 交付税措置の少ない起債の発行を抑制することとあわせ、今後も合併特例債を活用した事業推進が見込まれる状況ではあるが、市独自の発行ガイドラインを基に合併特例債の発行抑制にも努め、公債費の適正化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8



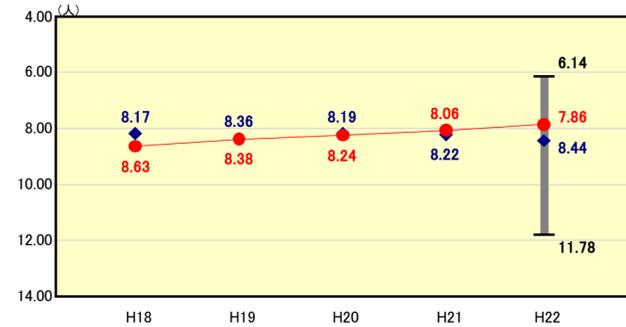
### 経常収支比率の分析欄

普通交付税・臨時財政対策債の大幅な増加と、景気動向を反映した法人税の増収により、経常一般財源が増大し、財政の硬直化が改善された。  
 歳出削減の取組では、今年度、約11億円規模の市独自の繰上償還を行うことにより、後年度の公債費抑制に努めた。  
 また、扶助費等社会保障関係経費は増大の一途をたどる現状から、新規採用の抑制による人件費の削減や「公の施設改革」等を通して経常経費の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.86人]

類似団体内順位 7/12 全国平均 7.24 滋賀県平均 7.17



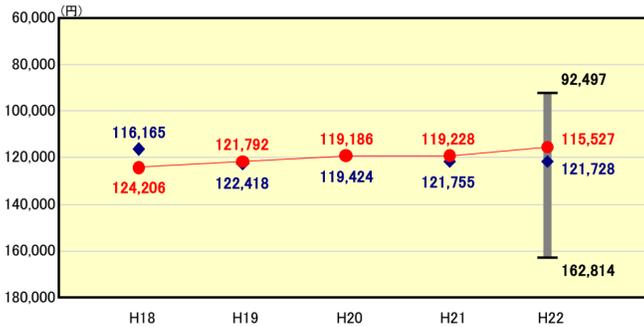
### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年2月、平成18年1月の2度にわたる合併により平成20年度までは類似団体平均を上回る結果であったが、平成21年度からは集中改革プラン・定員管理計画により下回っている。今後も、組織の再編・見直しを含め、適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,527円]

類似団体内順位 6/12 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295



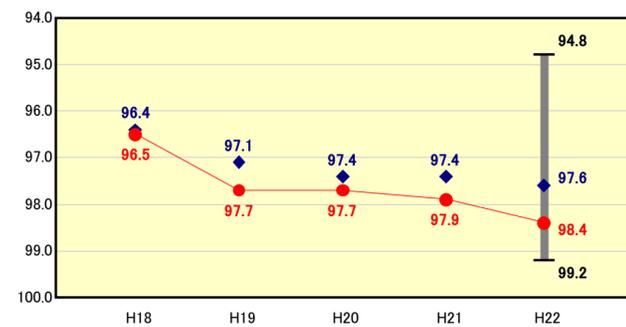
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、採用抑制による職員数減や市独自の人件費の削減で給料や手当が減少した。  
 物件費については、総額で減額したものの感染症予防対策事業の充実、雇用創出事業の経費増により委託料が増となった。  
 今後も人件費は定員適正化に努めるとともに、「公の施設改革」の遂行など、維持管理運営経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]

類似団体内順位 8/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレス指数の分析欄

平成21年6月から管理職手当のカット、平成22年度より地域手当の支給凍結により、現在、全国平均を0.4下回り、また、類似団体平均を0.8上回っている。今後、8種類ある特殊勤務手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。